

2026. **9**
No. **584**

調査月報

県内経済の動向 1

県内主要業界の動向 4

県内経済トピックス 10

主要経済指標 11

駐在員レポート 15

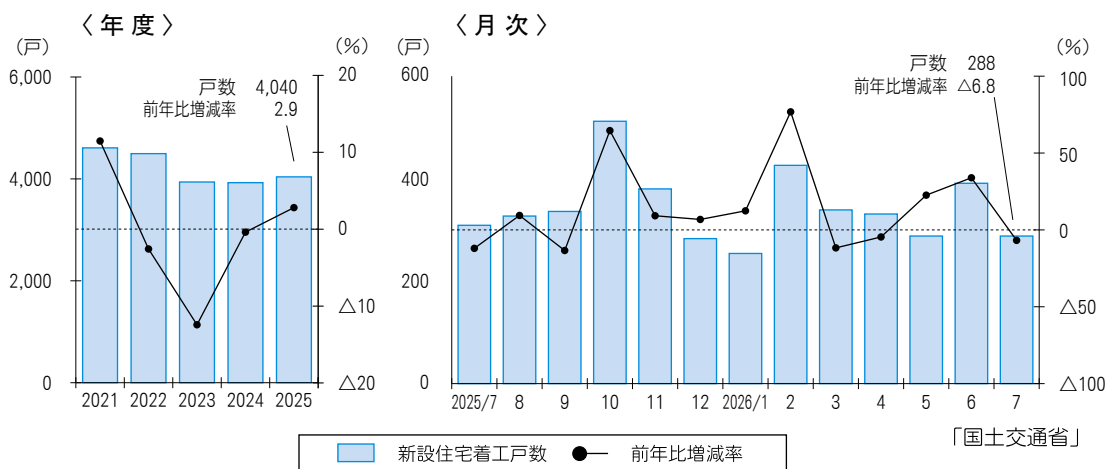


山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 2026年7月は、288戸で前年比6.8%減となり、3か月ぶりに前年を下回った。住宅着工戸数は総じて弱い動きとなっている。

概況

最近の県内景気（7～8月）は、引き続き横ばい圏で推移しているが、持ち直しの動きが広がってきている。需要面においては、設備投資で一部に慎重姿勢が窺われる一方、個人消費は持ち直しの兆しがみられる。生産面においては、機械工業が持ち直しており、一部で繁忙感が強まっている。

なお、原材料や部品・部材の価格高騰や調達難など、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。

需要：個人消費は、気温の急上昇に伴い夏物商材が活発に動いており、総じて持ち直しの兆しが窺われる。設備投資は、機械設備や研究開発投資で動きがみられる一方、建設投資は資材価格の高騰などを背景に慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、半導体製造装置などの生産用機械や生成 AI 関連の電子部品などが総じて好調に推移するなかで、一部では繁忙感が強まっている。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。

消費動向

7月～8月の商況をみると、気温の急上昇に伴い夏物商材が活発に動いており、総じて持ち直しの兆し。

7月の乗用車販売は、前年同月比5.0%増（普通車3.7%増、小型車7.6%増）と、4か月連続の前年比増加。

7月の県内観光は、前年を上回る入込み。上旬は梅雨で伸び悩んだものの、夏休みシーズン入り後は天候にも恵まれ、家族客を中心に各地で賑わい。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（7月）は、前年同月比6.8%減と3か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比7.1%増）が3か月連続の増加、貸家（同38.5%減）が2か月ぶりの減少、分譲住宅（同24.2%減）が2か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（7月：東日本建設業保証㈱）は172億24百万円で、前年同月比30.0%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比65.3%増加、県が同14.2%増加、市町村が同30.4%増加。

雇用情勢

7月の有効求人倍率は1.47倍で、前月と比べて0.05ポイント上昇。

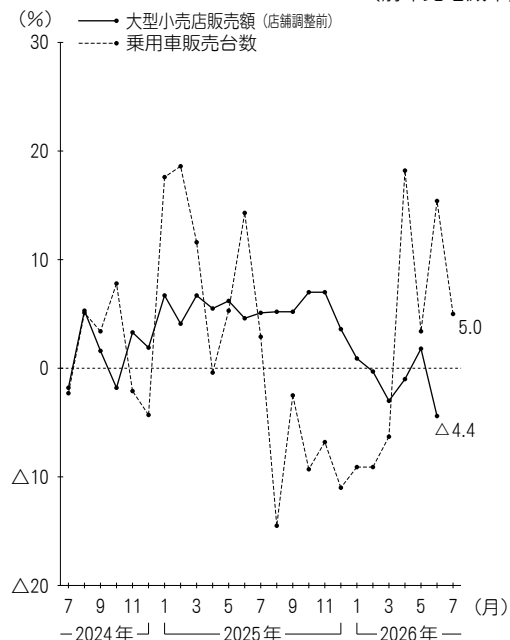
新規求人数は、前年同月比3.2%減と2か月ぶりの減少。産業別では、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業等は減少。

企業倒産

8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額は1億71百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は2件減少、負債総額も70百万円減少。

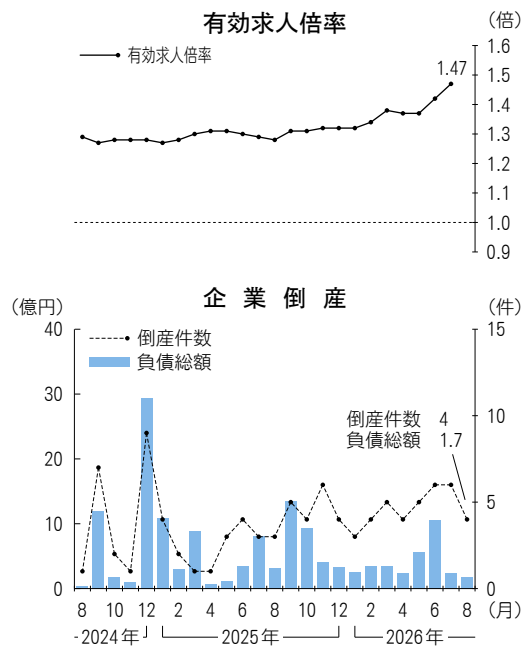
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



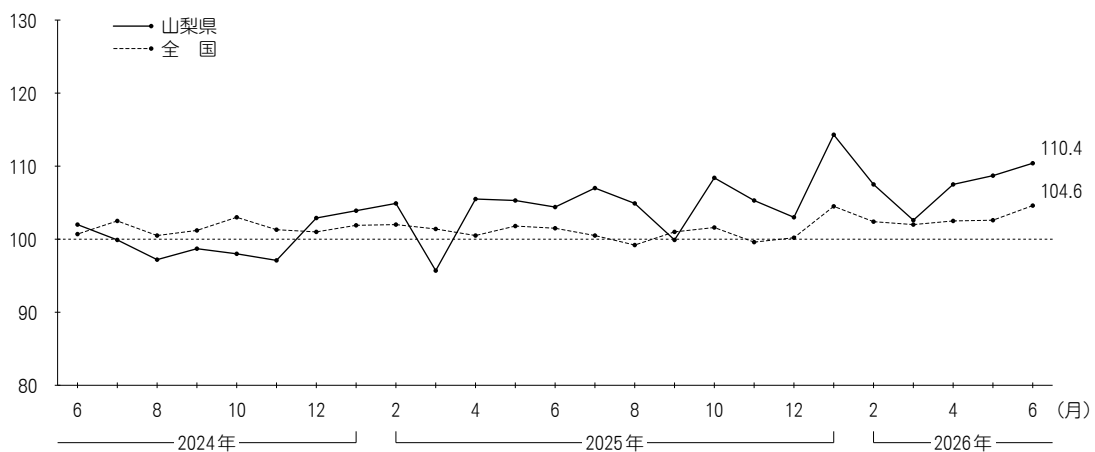
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：即席麺や乾麺などの麺類は、出荷が底堅く推移。ただし、包装材などの値上がりに伴う製造コストの上昇から採算は悪化。冷菓類は、厳しい暑さが続くなか需要が拡大しており出荷が堅調に推移。ワインは、出荷が前年を下回る。
- ニット**：受注面をみると、春夏物の売れ行きが鈍く、アパレルメーカーが秋冬物の仕入れに慎重になっていることを背景に前年を下回る水準で推移。生産面をみると、軟調な受注状況を反映し、稼働率は例年の水準を下回る。
- 織物**：和柄生地は、受注・生産が堅調に推移。インバウンド向けの需要が拡大しているものの、国内の取扱い事業者が減少しており、生産力の高い事業者に受注が集中。婦人服地の受注・生産は、総体では横ばい圏で推移。
- 宝飾**：受注・生産は、前年をやや下回る水準で推移。海外向けは、中国の景気低迷が長引いており、力強さを欠く。国内向けは、横ばい圏で推移。価格帯別では、低価格帯の製品の需要が高まっている一方、中価格帯以上の製品は軟調。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、産業用ロボットなどの需要が高水準にあり、受注・生産が好調。コネクタは、受注・生産が持ち直し。データセンター向けは増加傾向。プリント基板は、受注が堅調に推移。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、世界的な半導体需要の高まりを受け、受注・生産が好調を維持。工作機械及び関連部品は、海外向けを中心に受注・生産が持ち直し。表面実装機は、AI・半導体需要の拡大などを背景に受注・生産が増加。
- 輸送機械**：自動車部品は、納入先や取扱製品などによるばらつきがみられるが、全体としては受注・生産が横ばい圏で推移。EV（電気自動車）向けが停滞している一方、ハイブリッド車向けで高稼働を維持する先も。
- 汎用・業務用機械**：計測機器は、受注・生産が堅調に推移。インフラ向けが維持更新需要を中心に底堅く推移しているほか、産業機器向けも好調。デジタルカメラ部品は、交換レンズやシャッター関連部品の受注・生産が底堅く推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

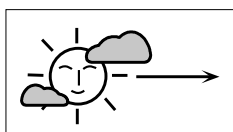


「経済産業省・県統計調査課」

- 6月の鉱工業生産指数は110.4で前月比1.6%の上昇。
- 前年比（原数値）では7.2%の上昇となり、2か月ぶりの上昇。
- 業種別にみると、情報通信機械工業、食料品工業、電子部品・デバイス工業等の11業種が上昇、生産用機械工業、プラスチック製品工業、輸送機械工業等の5業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



冷菓類は出荷が堅調

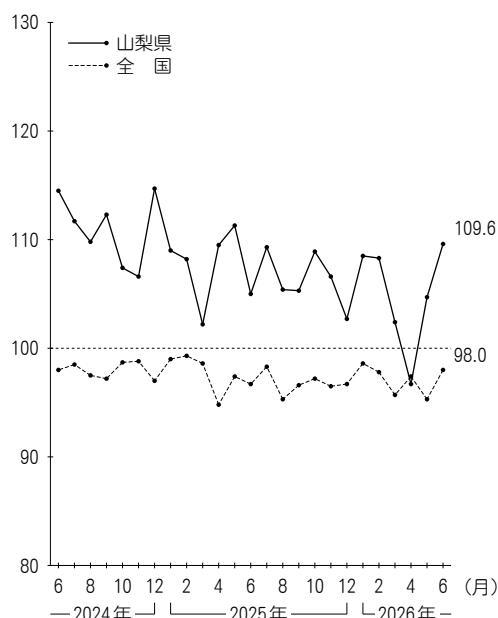
即席麺や乾麺などの麺類は、出荷が底堅く推移している。ただし、包装材などの値上がりに伴い製造コストが上昇しており、採算は悪化している。

冷菓類は、厳しい暑さが続くなか需要が拡大しており、出荷が堅調に推移している。

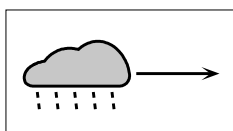
ワインは、出荷が前年を下回っている。若者を中心にアルコール離れが進んでおり、国内におけるワインの消費量は減少している。また、節約志向の高まりに伴う低価格な輸入ワインのシェア拡大や、他県の新興ワイナリーとの競争激化など、当地の事業者を取り巻く環境は厳しさを増している。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



受注量は前年を下回る

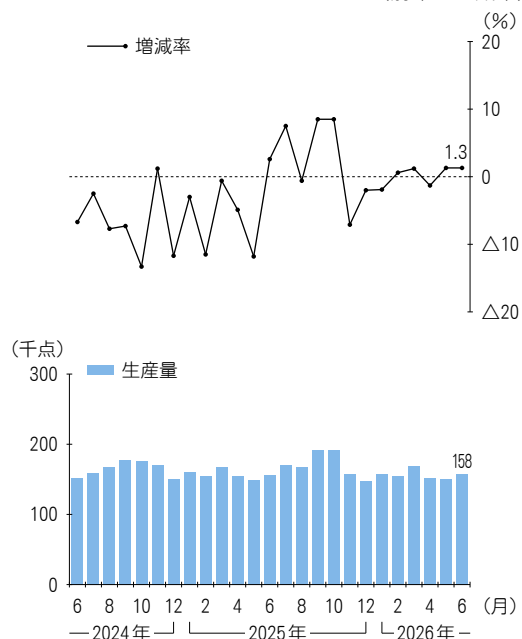
秋冬物の生産が本格化し、一部で出荷も始まっている。

受注面をみると、前年を下回る水準で推移している。春夏物の売れ行きが鈍く、アパレルメーカーが秋冬物の仕入れに慎重になっていることが背景にある。このようななか、自社ブランド製品を取り扱う事業者では、着心地の良さなど機能性に優れた新製品がリピーターから支持され、売上を伸ばす先もみられる。

生産面をみると、軟調な受注状況を反映し、稼働率は例年の水準を下回っている。なお、小ロット・短納期化が進んでおり、生産量に対し、負担が膨らんでいるとの声も。

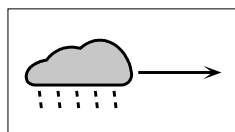
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



和柄生地は受注・生産が堅調に推移

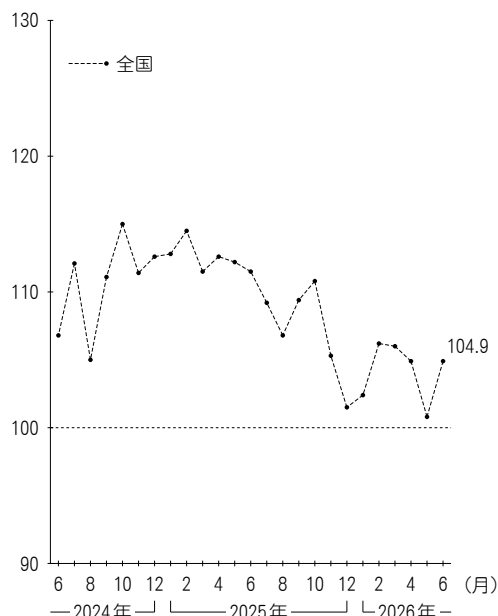
和柄生地は、受注・生産が堅調に推移している。インバウンド向けの需要が拡大しているものの、国内の取扱い事業者が減少しており、生産力の高い事業者を受注が集中している。

婦人服地の受注・生産は、取引先によりばらつきがみられるが、総体では横ばい圏で推移している。来春夏物の取扱いが始まり、当地が得意とする高級品向けは底堅さがみられる。

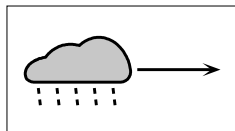
なお、当地ではサプライチェーンの各工程において高齢化が進んでおり、廃業する小規模な事業者もみられる。このようななか、一定程度の規模を持つ事業者では、工程の一部を自社に取り込む動きもみられる。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



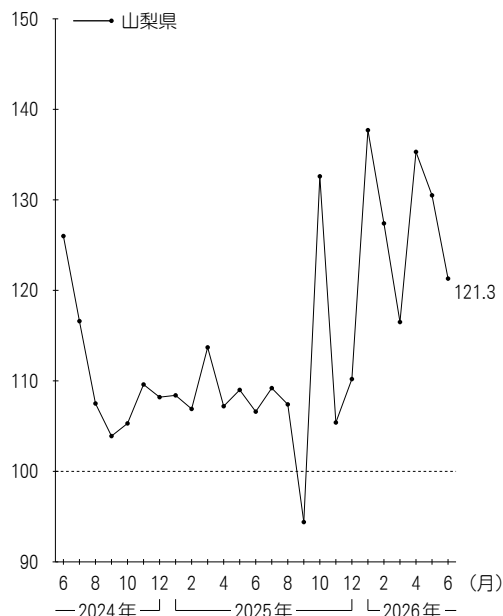
低価格帯製品の需要が高まる

受注・生産は、前年をやや下回る水準で推移している。海外向けは、主要市場である中国の景気低迷が長引いており、力強さを欠く。一方、国内向けは、横ばい圏で推移している。価格帯別では、消費者の節約志向から小売店で低価格帯の製品の需要が高まっており、シルバーを使用した製品の取扱いを増やすメーカーも。一方、中価格帯以上の製品は、店頭での動きが鈍く、受注は軟調に推移している。

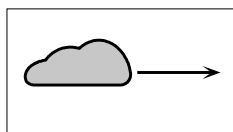
なお、8月下旬に開催されたジャパンジュエリーフェアにおいては、海外での展示会を控え、中国からの来場者が少なく、商談は盛り上がりには欠けるとの声が聞かれた。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



プリント基板は受注が堅調に推移

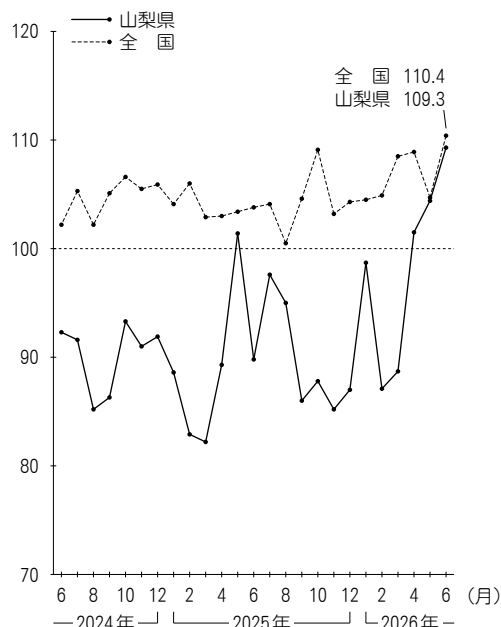
コンピュータ数値制御装置は、産業用ロボットや工作機械などの需要が高水準にあり、受注・生産が好調に推移している。

コネクタは、受注・生産が持ち直している。スマートフォン向けが堅調なほか、車載向けも底堅く推移している。また、データセンター向けは増加傾向にあり、先行きも年内は高水準を維持する見通しにある。

プリント基板は、受注が堅調に推移している。半導体製造装置向けや検査装置向け、OA 機器向けなど、幅広い品目で需要が拡大するなかで原材料の調達難が顕在化しており、生産のボトルネックとなっている。

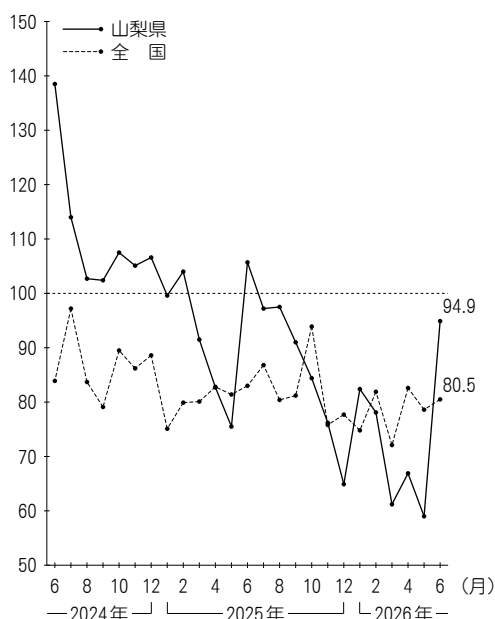
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



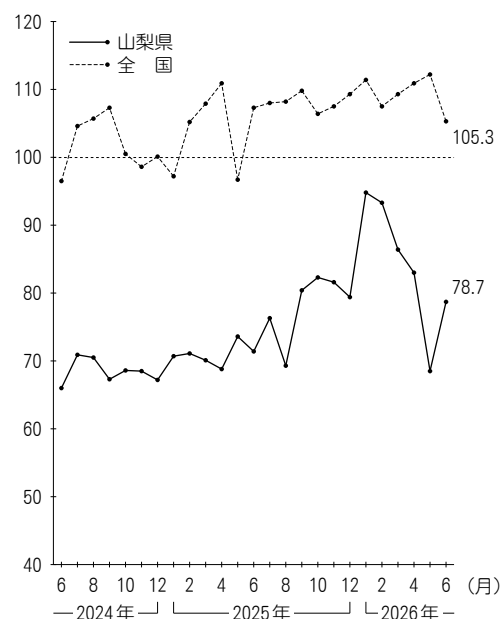
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

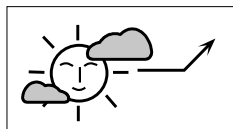


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置の受注・生産は好調を維持

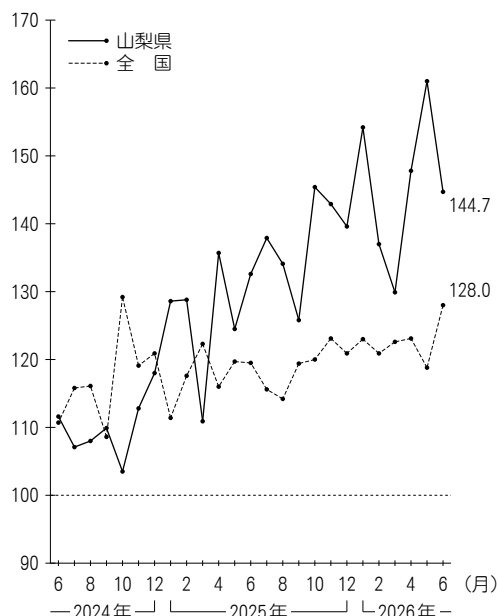
半導体製造装置は、世界的な半導体需要の高まりを受け、受注・生産が好調を維持している。県内部品メーカーからは「過去のピークを超える受注が入ってきている」との声が聞かれ、当面は高水準の生産が続くとみられるなか、人員確保や設備増強の動きもみられる。

工作機械及び関連部品は、海外向けを中心に受注・生産が持ち直している。先行きについても、堅調を維持する見通しにある。

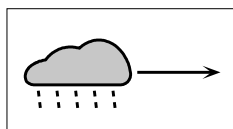
表面実装機は、受注・生産が増加している。電子機器の小型化・高機能化に伴い電子部品の搭載点数が増加しているほか、AI・半導体需要が拡大していることが背景にある。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



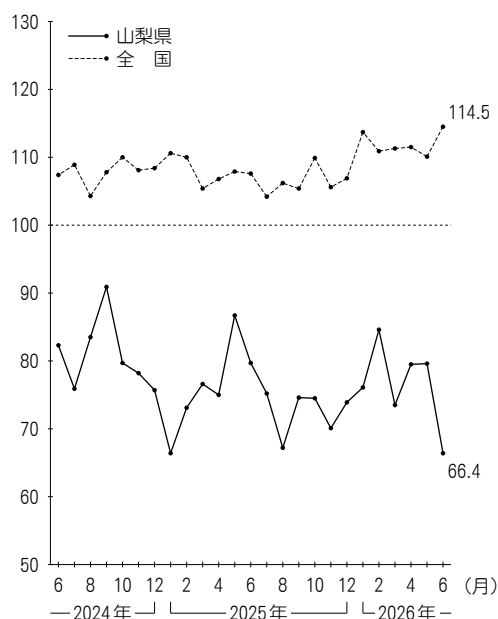
自動車部品は横ばい圏で推移

6月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比6.9%増と2か月ぶりに前年を上回った。車種別では、乗用車が7.9%増、トラックが2.0%増、バスが9.3%減となった。なお、二輪車生産台数は19.5%減と、10か月連続で前年を下回った。

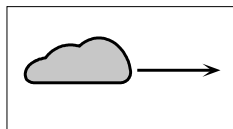
自動車部品は、納入先や取扱製品などによるばらつきがみられるが、全体としては受注・生産が横ばい圏で推移している。EV（電気自動車）の増勢鈍化に伴いEV向けが停滞している一方、ハイブリッド車向けで高稼働を維持する先も。なお、中東情勢の影響が窺われるなかで原材料や各種資材等の価格が高騰しており、採算面に苦慮しているとの声も。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



計測機器の受注・生産は堅調に推移

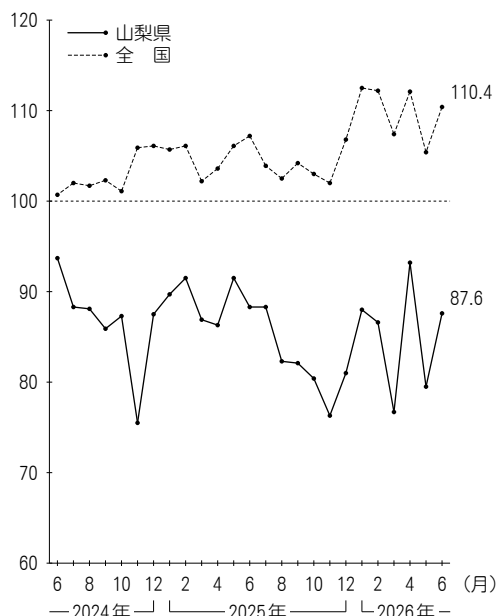
計測機器は、受注・生産が堅調に推移している。社会インフラ向けや交通インフラ向けが維持更新需要を中心に底堅く推移しているほか、産業機器向けも好調に推移している。特に、半導体需要の拡大を背景に半導体製造装置向けが増加しており、当面は増勢を維持する見通しにある。

デジタルカメラ部品は、人気のミラーレスカメラ向けを中心に、交換レンズやシャッター関連部品の受注・生産が底堅く推移している。

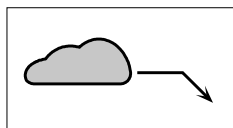
医療機器の受注・生産は、取扱製品や納入先などによるばらつきがみられるものの、全体としては横ばい圏で推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 建設



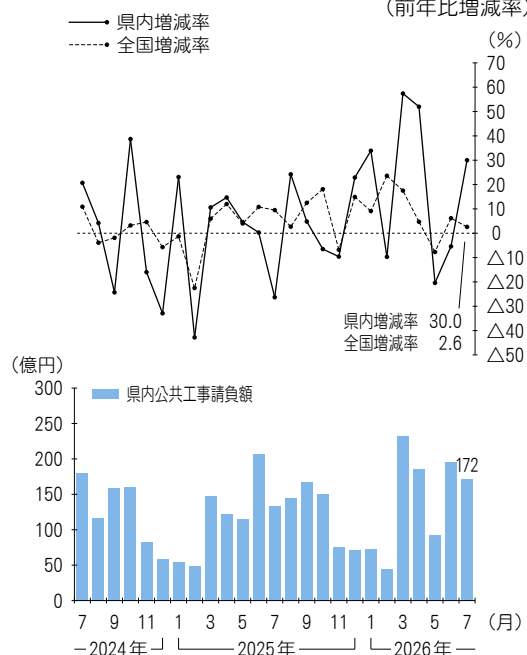
公共工事は3か月ぶりの増加

7月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は172億24百万円、前年同月比30.0%増と、3か月ぶりの増加。発注者別では、国（前年同月比65.3%増）、県（同14.2%増）、市町村（同30.4%増）ともに増加した。2026年度の累計（2026年4月～7月）は644億82百万円で、前年度を11.8%上回っている。公共工事では、老朽化したインフラの維持・更新が増加している。

民間工事は、商業施設や物流施設など一部に動きがみられるが、総体的には力強さを欠いている。なお、潜在的な設備需要はあるものの、建設費の高騰がボトルネックとなり、新規投資に慎重な企業も。

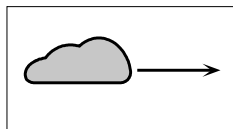
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



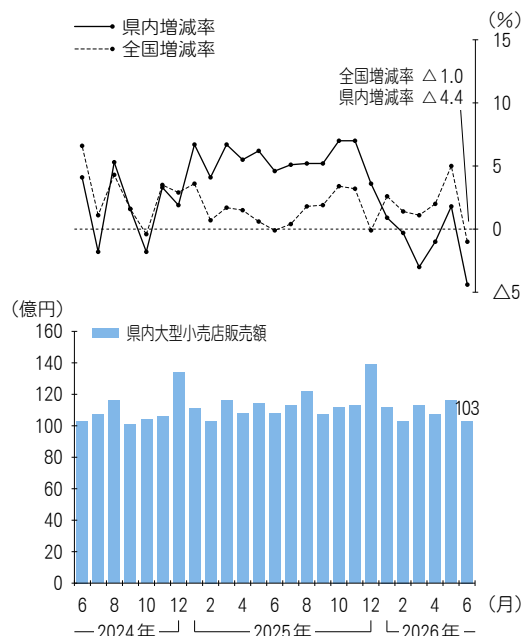
気温の急上昇で夏物商材に活発な動き

7月～8月の商況をみると、気温の急上昇に伴い夏物商材が活発に動いており、総じて持ち直しの兆しが窺われる。

品目別にみると、衣料品は、7月中旬以降に夏らしい気候が続く、夏物衣料の需要が高まり紳士服、婦人服ともに堅調。食料品は、長引く物価高を背景に買上点数が減少するなど盛り上がりを欠く。ただし、飲料や氷菓、麺類等の夏物食材の動きが活発化したほか、生鮮品や惣菜にも動意がみられるなど、一部で堅調な動きも。家電品は、連日の猛暑からエアコンや扇風機など季節商品が盛り返した一方、パソコンは低迷が続く。

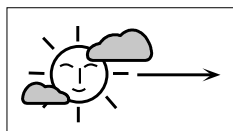
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



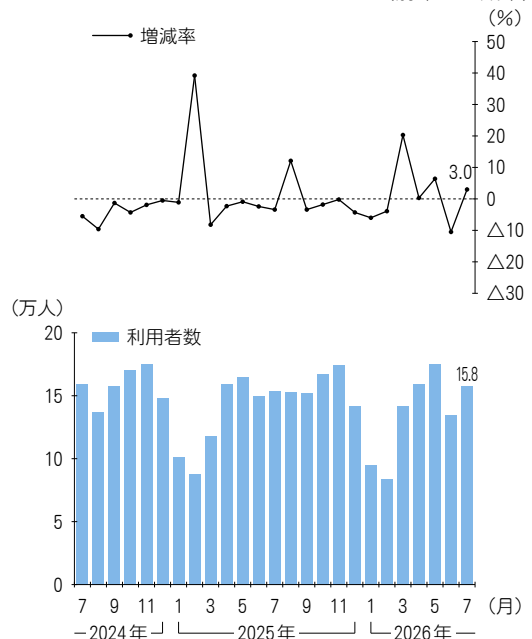
夏休みシーズンに入り各地で賑わい

7月の県内観光は、前年を上回る入込みとなった。上旬は梅雨で伸び悩んだものの、夏休みシーズン入り後は天候にも恵まれ、家族客を中心に各地で賑わいがみられた。

地域別にみると、石和温泉は、団体客が低水準横ばいであったものの、家族連れを中心に個人客は増加。湯村温泉は、梅雨明け後は持ち直しの動きがみられたが、梅雨期間中の動きが鈍く、総体では前年並み。下部温泉は、中旬以降に個人宿泊客が盛り返し、全体では前年超え。富士北麓は、気温が低く過ごしやすい気候であり、国内客が伸長したほか、外国人観光客も前年を上回る入込み。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(8月を中心として)

■ ふるさと納税の寄附総額が増加

総務省は、7月31日、「ふるさと納税に関する現況調査結果(2026年度実施)」を公表した。

これによると、2025年度の山梨県および県内市町村に対する寄附総額は、514億900万円(前年度比+12.1%)となった。市町村別では17市町村で前年度の寄附額を上回っており、最高額は甲府市の101億9,921万円(同+37.5%)で、以下、富士吉田市の101億66万円(同△0.2%)、山梨市の72億5,677万円(同+10.4%)と続いている。

■ 設備投資は前年度を上回る見込み

日本政策投資銀行は、4日、設備投資計画調査の結果を発表した。

これによると、山梨県内での2026年度の設備投資計画額は333億円で、前年度実績に比べ57.7%増加する見通しとなった。

業種別では、製造業が145億円で、食品製造業などでの投資意欲の高まりを背景に同16.1%の増加を見込んでいる。また、非製造業は189億円で、サービス業等の投資伸長により同117.5%増加する見通しである。

■ 山梨県内の農業生産額が過去最高額に

山梨県は、4日、2025年の農業及び水産業生産額実績を公表した。

これによると、農業生産額は前年から98億5,200万円増加し、1,338億3,200万円(前年比+7.9%)となり、過去最高額となった。品目別にみると、ぶどうは、生産量および平均単価が前年を下回り、生産額は469億3,400万円(同△6.1%)となった。一方、桃は、生産量、平均単価ともに前年を上回り、生産額は238億2,800万円(同+14.1%)となった。

■ お盆期間の中央線特急利用は前年超え

JR東日本は、17日、お盆期間(8月7日～16日)のJR利用状況を発表した。

これによると、中央本線(あずさ、かいじ等)の利用者数は37万2,000人(前年比+1%)となった。

一方、中日本高速道路の調べによると、中央自動車道(相模湖IC～上野原IC間)のお盆期間(8月7日～16日)における交通量(1日あたりの平均断面交通量)は、7万5,000台(同△2%)となった。

■ 県一般会計決算、歳入、歳出ともに増加

山梨県は、21日、2025年度の一般会計決算を公表した。

これによると、歳入総額は、個人県民税や法人事業税等の県税が74億円、地方交付税が21億円増加したことなどにより、前年度に比べて2.4%増の5,848億円となった。

また、歳出総額は、やまなし物価高対応子育て応援手当補助金等の民生費が54億円増加したことなどにより、前年度から0.6%増の5,564億円となった。

■ 最低賃金の引き上げを答申

山梨地方最低賃金審議会は、28日、県内労働者に適用される最低賃金を昨年度の1,052円から61円引き上げて、1時間1,113円とするよう山梨労働局長に答申した。

最低賃金は都道府県で定められ、毎年見直しが行われる。今年度の引き上げ幅は、2002年以降最大であった前年の64円に次ぐ水準となっている。

なお、異議の申し出などがなければ11月1日から適用される予定となっている。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	135.8	113.5	155.5	105.0	3.4
2024年	790,215	△ 0.7	1,073	6.6	100.2	△ 8.2	101.8	△ 5.3	124.9	△ 28.4	148.1	124.8	159.0	107.8	2.7
2025年	779,912	△ 1.3	1,148	6.9							144.2	131.2	164.8	111.4	3.3
2025. 7	784,639	△ 0.8	101	10.9	107.0	7.9	109.2	11.5	125.1	3.1	146.1	133.7	170.0	111.3	3.1
8	784,431	△ 0.8	69	42.5	104.9	5.7	107.7	5.2	124.1	7.7	146.8	132.2	167.4	111.6	3.1
9	784,175	△ 0.8	63	0.4	99.9	1.8	105.0	6.9	122.7	△ 0.2	146.6	131.5	167.3	111.4	3.2
10	779,912	△ 1.3	73	4.2	108.4	10.5	112.1	11.4	116.6	△ 6.4	157.1	139.1	167.8	112.4	3.0
11	779,839	△ 1.3	82	△ 6.0	105.3	4.7	107.4	2.8	120.6	0.5	148.8	137.1	163.8	112.4	2.8
12	779,191	△ 1.3	141	24.5	103.0	1.1	105.2	2.9	118.6	△ 2.8	144.2	131.2	164.8	112.1	2.1
2026. 1	778,545	△ 1.3	96	5.2	114.3	8.5	114.1	6.5	129.0	0.2	154.9	131.5	178.8	112.1	1.1
2	777,278	△ 1.3	49	2.2	107.5	2.5	109.2	1.9	122.9	3.8	163.0	133.4	168.2	111.6	1.1
3	776,279	△ 1.3	77	7.5	102.6	8.7	104.6	5.3	113.3	△ 4.4	159.0	132.5	168.8	111.6	0.8
4	773,684	△ 1.4	66	3.2	107.5	1.9	107.5	1.2	105.1	△ 16.5	176.9	136.2	164.6	111.9	0.9
5	774,804	△ 1.3	98	1.7	108.7	△ 1.7	110.0	△ 1.9	102.2	△ 18.6	180.4	140.1	169.2	112.7	1.4
6	774,332	△ 1.4	229	10.1	110.4	7.2	111.3	3.1	113.9	△ 11.1	179.4	141.1	161.9	113.1	1.8
7	773,816	△ 1.4	90	△ 11.2											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2025年=100	%
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	100.7	△ 0.5	110.3	115.9	108.3	94.3	3.2
2024年	123,802	△ 0.4	752,321	4.4	101.2	△ 2.6	99.9	△ 3.2	98.8	△ 1.9	107.5	116.3	110.4	96.9	2.7
2025年	123,219	△ 0.5	842,226	12.0	100.9	△ 0.3	99.5	△ 0.4	96.0	△ 2.8	110.5	114.6	111.8	100.0	3.2
2025. 7	123,367	△ 0.5	67,773	67.7	100.5	△ 1.5	98.8	△ 2.5	100.1	△ 2.3	106.1	115.0	113.7	100.1	3.1
8	123,268	△ 0.5	74,722	28.6	99.2	△ 3.3	98.9	△ 2.5	99.5	△ 2.9	106.9	113.9	112.7	100.3	2.7
9	123,192	△ 0.5	42,863	0.6	101.0	2.2	99.6	1.6	99.8	△ 2.3	108.0	115.1	112.9	100.1	2.9
10	123,219	△ 0.5	52,323	6.3	101.6	0.1	100.5	0.2	99.9	△ 1.9	109.2	115.7	112.8	100.7	3.0
11	123,203	△ 0.5	114,130	9.4	99.6	△ 4.2	99.5	△ 3.0	98.0	△ 4.1	109.6	114.9	113.1	101.0	2.9
12	123,165	△ 0.5	44,106	4.6	100.2	0.9	98.4	0.3	98.6	△ 2.8	110.5	114.6	111.8	100.9	2.1
2026. 1	122,980	△ 0.5	82,682	4.6	104.5	0.7	102.1	1.2	97.8	△ 4.3	112.5	117.9	112.1	100.8	1.5
2	122,975	△ 0.4	70,202	5.1	102.4	0.4	100.6	△ 0.1	98.1	△ 3.4	114.3	116.5	111.9	100.2	1.3
3	122,811	△ 0.5	42,702	3.3	102.0	2.4	99.7	2.2	96.3	△ 5.3	115.4	116.8	111.6	100.6	1.5
4	p122,860	△ 0.4	71,036	7.0	102.5	2.0	101.0	1.8	96.0	△ 5.0	116.1	118.1	111.6	101.0	1.4
5	p122,810	△ 0.4	157,829	15.8	102.6	△ 2.1	101.5	△ 2.0	94.9	△ 5.0	116.4	117.9	111.4	101.5	1.5
6	p122,850	△ 0.4	31,546	39.3	104.6	4.9	101.3	2.9	97.6	△ 2.2	116.4	118.2	112.3	101.6	1.6
7	p122,930	△ 0.4			p104.7	4.1	p103.5	4.8	p98.1	△ 2.0				102.0	1.9
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2023 年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 3.8	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,588	1.6
2024 年	1,293	1.9	999	1.9	220	1.6	653	6.6	340	3.8	19,366	△ 6.5	16,951	△ 4.8	13,888	△ 4.8
2025 年	1,365	5.5	1,025	2.5	224	1.8	673	3.1	340	0.1	20,030	3.4	17,317	2.2	14,778	6.4
2025. 7	113	5.1	92	2.3	20	△ 9.3	59	3.0	30	1.2	1,745	0.8	1,548	2.9	1,218	△ 7.7
8	122	5.2	95	3.4	19	△ 4.7	59	△ 0.2	29	△ 3.8	1,216	△ 14.0	1,034	△ 14.5	989	△ 5.5
9	107	5.2	85	1.7	17	1.8	55	3.8	25	△ 1.1	1,859	0.9	1,574	△ 2.5	1,453	1.0
10	112	7.0	86	1.1	17	12.9	55	3.3	27	0.8	1,680	△ 6.2	1,430	△ 9.3	1,277	△ 2.5
11	113	7.0	85	3.7	19	9.7	58	7.1	28	0.4	1,640	△ 4.2	1,403	△ 6.8	1,175	△ 5.1
12	139	3.6	88	0.6	23	0.0	62	1.7	35	△ 4.9	1,380	△ 7.7	1,141	△ 11.0	1,066	△ 4.8
2026. 1	112	0.9	81	0.5	22	6.0	54	3.6	25	0.3	1,592	△ 5.9	1,347	△ 9.1	1,163	△ 1.3
2	103	△ 0.3	75	1.0	17	2.0	54	7.8	23	△ 3.2	1,659	△ 6.2	1,438	△ 9.1	1,340	10.7
3	113	△ 3.0	86	2.9	22	2.0	59	6.4	29	3.2	2,226	△ 3.8	1,911	△ 6.3	1,581	0.7
4	107	△ 1.0	84	0.9	18	10.4	58	6.5	32	4.2	1,778	16.7	1,580	18.2	1,153	1.0
5	116	1.8	90	4.1	20	22.1	60	8.1	33	8.5	1,483	3.3	1,280	3.4	1,008	△ 10.6
6	103	△ 4.4	85	△ 1.4	17	△ 10.1	58	1.0	26	△ 7.4	1,972	11.0	1,741	15.4	1,294	△ 4.1
7	p111	△ 1.4	p92	0.0	p22	9.5	p60	2.1	p31	4.4	1,848	5.9	1,625	5.0	1,323	8.6
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2023 年	216,049	4.2	127,321	4.4	46,324	△ 1.1	83,438	8.2	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2024 年	223,812	3.4	128,887	1.2	47,288	2.1	89,199	6.9	33,988	1.7	2,886	△ 5.6	2,518	△ 4.9	1,558	△ 10.7
2025 年	230,150	1.5	133,212	3.4	49,214	4.1	94,129	5.5	33,917	△ 0.2	2,921	1.2	2,528	0.4	1,667	7.0
2025. 7	19,259	0.4	11,900	3.6	4,320	△ 4.8	8,241	5.7	3,006	1.0	254	△ 4.2	220	△ 4.1	138	△ 2.6
8	19,277	1.8	11,845	3.3	4,099	5.4	8,094	3.4	2,880	△ 3.5	188	△ 10.6	160	△ 11.5	115	△ 4.3
9	17,993	1.9	11,000	3.0	3,975	5.4	7,631	4.7	2,546	△ 2.3	268	△ 3.2	229	△ 4.7	163	△ 0.9
10	18,815	3.4	11,318	2.6	3,679	11.0	7,856	5.9	2,716	0.2	250	△ 4.3	214	△ 7.6	147	2.9
11	19,903	3.2	10,941	3.9	4,122	7.6	7,955	7.9	2,862	1.0	237	△ 6.1	201	△ 9.2	135	△ 3.4
12	23,809	△ 0.1	11,656	2.5	4,927	0.4	8,654	2.3	3,338	△ 2.6	214	0.6	181	△ 1.7	124	3.8
2026. 1	19,733	2.6	10,685	1.8	4,534	9.6	7,695	4.3	2,498	1.6	230	△ 4.2	200	△ 7.7	139	1.1
2	17,645	1.4	10,014	2.2	3,719	2.9	7,440	5.6	2,257	△ 1.2	245	△ 7.2	211	△ 9.8	151	3.2
3	19,624	1.1	11,295	2.3	5,015	4.4	8,324	5.8	2,868	3.4	308	△ 7.3	265	△ 7.9	185	8.7
4	18,455	2.0	10,861	0.8	4,011	12.1	8,134	6.6	3,145	4.6	257	17.6	223	17.0	119	△ 5.7
5	19,494	5.0	11,367	1.3	4,716	27.5	8,362	7.3	3,367	9.0	216	5.6	187	5.4	118	△ 2.1
6	18,704	△ 1.0	11,255	0.4	3,966	△ 6.9	8,026	0.6	2,748	△ 7.0	284	13.7	248	14.1	145	△ 0.2
7	p19,598	1.4	p12,052	1.3	p4,770	10.4	p8,519	3.4	p3,037	1.0	279	9.7	242	10.1	140	1.6
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2023 年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△ 15.3	149,021	△ 3.7	34,359	△ 1.5	72,238	△ 6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2024 年	339,741	△ 0.4	103.0	△ 3.0	335,613	0.5	13.3	△ 14.3	159,482	3.8	31,996	△ 6.9	70,378	△ 2.6	2.20	1.28	28,196	△ 9.0
2025 年	319,035	△ 6.1	93.6	△ 9.1	332,292	△ 0.8	14.4	8.6	160,515	0.6	31,283	△ 2.2	69,115	△ 1.8	2.21	1.32	31,187	10.6
2025. 7	362,920	25.6	106.5	21.8	407,614	△ 6.1	13.7	3.8	160,569	0.0	2,471	△ 7.1	5,521	△ 7.4	2.12	1.29	2,917	1.5
8	291,630	△ 3.2	85.4	△ 6.0	286,518	△ 1.2	12.8	△ 3.7	162,135	△ 0.3	2,156	△ 5.0	5,101	△ 1.6	2.22	1.28	2,883	△ 3.9
9	269,662	△ 21.5	79.1	△ 24.0	280,296	1.8	13.8	3.0	161,475	0.0	2,535	3.9	5,684	△ 0.6	2.17	1.31	2,954	3.9
10	276,672	△ 19.9	80.4	△ 22.4	275,332	1.4	15.2	17.8	159,732	△ 0.4	2,745	△ 1.6	6,161	△ 6.0	2.16	1.31	2,887	2.4
11	269,021	△ 20.1	78.2	△ 98.6	293,797	3.0	15.4	8.4	159,703	△ 1.8	2,059	△ 6.7	5,085	△ 1.3	2.18	1.32	2,627	△ 1.9
12	341,421	△ 17.7	99.5	△ 19.4	603,722	△ 3.0	15.8	6.8	160,066	△ 1.3	2,144	6.1	5,334	△ 0.4	2.01	1.32	2,548	0.8
2026. 1	330,403	13.6	96.3	12.4	286,153	4.5	13.8	0.0	150,629	△ 4.4	3,352	△ 2.4	6,866	△ 1.8	2.15	1.32	2,560	6.1
2	285,026	△ 20.1	83.4	△ 20.9	286,582	7.4	15.8	12.0	150,732	△ 5.3	2,504	△ 9.6	5,801	△ 0.7	2.44	1.34	2,375	3.6
3	359,188	△ 15.5	105.2	△ 16.2	300,475	2.5	16.0	7.4	150,426	△ 5.7	2,796	6.6	6,026	6.4	2.21	1.38	2,546	15.3
4	296,521	15.1	86.6	14.1	284,263	3.9	16.6	8.5	151,110	△ 6.7	3,366	△ 2.2	5,834	△ 4.2	2.15	1.37	2,338	14.6
5	304,042	12.8	88.1	11.2	292,479	0.6	14.3	0.7	152,352	△ 5.9	2,484	△ 9.3	5,779	△ 5.6	2.35	1.37	2,476	6.1
6	267,606	△ 35.9	77.3	△ 37.0	p509,622	15.3	p16.2	14.1	p153,051	△ 5.5	2,520	7.6	6,309	18.5	2.36	1.42	2,802	11.3
7											2,515	1.8	6,080	10.1	2.32	1.47	2,768	△ 5.1
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2023 年	318,755	△ 0.6	35.6	△ 0.4	386,982	1.9	15.2	△ 0.5	29,547	0.8	4,505	△ 1.7	10,275	△ 2.4	2.28	1.29	178	2.6
2024 年	325,137	2.0	37.8	2.2	397,789	2.8	14.6	△ 3.9	31,027	5.0	4,409	△ 2.1	9,952	△ 3.1	2.26	1.25	176	2.5
2025 年	346,297	6.5	35.0	△ 2.8	408,035	2.6	14.8	1.4	31,317	0.9	4,422	0.3	9,533	△ 4.2	2.16	1.20	176	2.5
2025. 7	338,900	8.4	60.5	5.5	476,302	3.6	15.1	1.3	31,492	0.9	359	0.3	833	△ 1.2	2.18	1.22	169	2.3
8	347,325	9.0	68.6	2.5	332,555	1.7	14.0	0.0	31,408	0.9	322	1.4	744	△ 6.2	2.15	1.21	182	2.6
9	339,762	10.2	82.1	5.5	335,091	2.6	14.7	△ 0.7	31,368	0.9	353	0.9	781	△ 3.2	2.13	1.20	184	2.6
10	338,977	3.5	67.9	0.3	337,567	2.8	15.6	0.6	31,383	0.8	373	△ 1.1	860	△ 6.4	2.12	1.19	183	2.6
11	350,349	10.7	82.3	7.4	351,701	2.0	15.8	1.3	31,427	0.8	293	△ 6.3	719	△ 10.4	2.14	1.19	171	2.6
12	374,127	△ 1.3	37.0	△ 1.9	759,081	2.4	15.4	2.0	31,444	0.8	299	3.1	772	△ 2.4	2.14	1.20	166	2.6
2026. 1	334,790	1.0	77.4	△ 1.5	338,915	1.9	14.3	2.1	31,335	0.8	408	2.7	866	△ 4.6	2.11	1.18	179	2.7
2	319,797	1.9	65.2	△ 1.0	337,184	4.2	15.3	2.0	31,276	0.8	365	1.0	775	△ 7.8	2.10	1.19	180	2.6
3	374,892	△ 2.1	82.7	△ 7.2	359,724	3.6	15.7	4.0	31,063	0.8	395	4.5	785	△ 2.6	2.15	1.18	194	2.7
4	364,781	0.4	73.9	△ 2.5	352,253	4.1	15.6	3.3	31,550	0.6	522	1.7	810	△ 3.6	2.11	1.18	193	2.5
5	353,443	0.6	86.1	△ 1.5	349,533	3.4	14.1	1.4	31,622	0.5	369	△ 5.8	716	△ 8.9	2.11	1.17	185	2.5
6	310,420	△ 4.0	38.3	△ 3.3	651,179	4.1	15.2	4.8	31,631	0.4	364	4.4	796	3.1	2.16	1.18	178	2.5
7											369	2.7	827	△ 0.8	2.10	1.18	169	2.4
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年数値は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2023年	3,969	△15.0	2,448	△13.3	1,032	△16.8	275,999	△4.7	1,442	4.4	23	△4.2	3,279	△39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2024年	3,964	△0.1	2,557	4.5	868	△15.9	316,921	14.8	1,428	△1.0	45	95.7	9,453	188.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2025年	3,872	△2.3	2,388	△6.6	1,022	17.7	202,899	△36.0	1,531	7.2	40	△11.1	6,948	△26.5	53,669	0.7	23,542	4.1
2025. 7	309	△12.0	198	△10.0	78	△20.4	21,010	43.3	133	△26.3	3	△40.0	812	△62.5	53,517	0.7	23,223	3.9
8	327	9.4	208	△9.2	97	142.5	8,231	△83.0	144	24.2	3	200.0	321	817.1	53,786	0.9	23,302	4.0
9	336	△13.4	207	△15.5	99	△20.8	7,876	△67.6	167	4.8	5	△28.6	1,353	13.7	53,275	0.8	23,369	4.3
10	512	64.6	250	16.3	155	176.8	19,181	29.2	150	△6.5	4	100.0	942	467.5	53,184	0.9	23,419	4.3
11	380	9.2	220	△12.0	127	71.6	16,456	△29.4	75	△9.6	6	500.0	408	308.0	53,657	1.2	23,386	4.6
12	283	6.8	209	7.7	29	△23.7	11,579	95.0	71	22.9	4	△55.6	331	△88.7	53,669	0.7	23,542	4.1
2026. 1	254	12.4	125	△14.4	100	96.1	12,155	△43.2	73	33.9	3	△25.0	246	△77.3	53,327	1.0	23,566	3.9
2	426	76.8	178	29.0	193	150.6	8,769	△25.0	44	△9.7	4	100.0	340	14.5	53,222	1.2	23,900	5.2
3	339	△11.7	204	△19.4	91	△7.1	47,590	334.8	232	57.4	5	400.0	343	△61.0	53,482	1.2	24,385	5.1
4	331	△4.6	202	△5.6	88	△5.4	14,200	△66.0	185	52.0	4	300.0	242	266.7	53,876	1.7	24,147	5.1
5	288	22.6	184	25.2	71	△4.1	19,713	10.2	92	△20.4	5	66.7	561	405.4	54,405	1.7	24,452	5.3
6	391	33.9	209	5.6	147	234.1	15,236	2.1	196	△5.4	6	50.0	1,060	208.1				
7	288	△6.8	212	7.1	48	△38.5	16,234	△22.7	172	30.0	6	100.0	241	△70.3				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2023年	8,196	△4.6	2,244	△11.4	3,439	△0.3	48,103	△6.5	147,405	△1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2024年	7,921	△3.4	2,181	△2.8	3,420	△0.6	42,655	△11.3	152,054	△2.1	10,006	15.1	23,435	△2.5	98,695	2.2	61,247	4.2
2025年	7,407	△6.5	2,013	△7.7	3,250	△5.0	39,451	△7.5	168,495	△1.9	10,300	2.9	15,922	△32.1	100,551	1.9	64,522	5.3
2025. 7	614	△9.7	177	△11.1	274	△13.1	2,868	△18.7	16,765	9.5	961	0.8	1,670	△78.6	100,139	1.4	62,498	4.0
8	603	△9.8	175	△10.6	266	△8.1	2,791	△12.8	10,996	2.7	805	11.3	1,144	12.8	100,458	1.9	62,713	4.6
9	636	△7.3	183	△5.6	285	△8.2	3,606	△3.6	14,348	12.5	873	8.2	1,125	△15.3	100,131	2.2	63,020	5.1
10	719	3.2	181	△8.2	308	4.2	3,409	△9.5	13,327	18.1	965	6.2	1,275	△49.6	100,318	2.2	63,276	5.3
11	595	△8.5	179	△9.5	253	△5.5	2,498	△24.6	7,452	△6.8	778	△7.5	824	△48.6	101,392	2.6	63,771	5.3
12	621	△1.3	175	△1.8	255	△3.4	2,923	△6.3	7,799	14.9	928	10.2	2,982	53.7	100,551	1.9	64,522	5.3
2026. 1	559	△0.4	144	6.6	240	△1.5	2,799	△4.4	6,180	9.1	887	5.6	1,198	△1.3	100,896	1.9	64,639	5.3
2	576	△4.9	155	△4.7	250	△2.7	3,051	△10.3	8,547	23.6	851	11.4	1,332	△22.3	101,393	2.6	64,914	5.7
3	635	△29.3	167	△27.4	277	△35.2	3,353	△14.2	20,231	17.5	924	8.3	1,149	16.5	103,124	3.2	65,525	6.3
4	626	11.4	163	19.5	293	17.3	3,280	△24.0	28,541	4.7	883	6.6	1,119	8.8	103,549	3.4	65,550	6.6
5	579	33.9	157	31.8	252	33.3	2,777	△24.4	15,260	△7.7	780	△9.0	1,212	34.1	103,855	3.2	65,865	6.8
6	663	18.6	186	15.7	303	24.6	3,289	5.7	20,235	6.2	1,021	20.4	1,332	26.0	103,549	3.2	66,402	6.5
7	664	8.2	177	0.4	302	10.0	3,152	9.9	17,205	2.6	1,028	7.0	2,363	41.5				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

駐在員レポート

ベトナムのインフラ事情

2026年6月からベトナムに赴任しています。実際にこちらで生活してみると、日本では意識していなかった「便利さ」や「街の変化」を感じることがあります。

今回は、筆者がベトナムに駐在して認識した便利さ、変化の一端をご紹介します。

その一つが、こちらではかなり身近な存在となっている「Grab」です。Grabは東南アジア中心に配車サービスアプリを運営しています。以前のベトナムでは、タクシーに乗る際に運転手と料金を確認したり、場合によっては料金交渉をしたりすることもありました。Grabであれば、乗る前に料金が表示され、行き先もアプリで指定できるので、こうしたやり取りは基本的に必要ありません。土地勘のない外国人にとっても、タクシーがかなり使いやすくなったと感じます。

ただし、料金はいつも同じではありません。雨の日や通勤時間帯など、利用者が一気に増えると料金も上がります。日本ではあまり馴染みのない「需要が増えると料金も上がる」という仕組みですが、ベトナムで生活していると、その変化も含めて面白く感じます。

Grabのサービスは実際にはそれだけではありません。配車サービスのほか、料理を届けてもらえるGrabFood、スーパーやコンビニの商品を注文できるGrabMart、荷物を送るGrabExpressなど、日常生活のかなり幅広い場面で利用されています。レストランやホテルの予約、ギフトなどのサービスもあり、「とりあえずGrabを開けば何とかなる」というくらい生活に入り込んでいます。

もう一つ、ホーチミンで生活していて最近特に感じるのが「EV（電気自動車）」の増加です。ベトナムというと、大量のバイクが走っている光景をイメージする方も多いと思います。実際、今でもバイクは非常に多いのですが、その中でも電動のバイクやタクシーを見かける機会が増えています。また、EVバスもよく見かけるようになりました。ここホーチミン市でもEVバスへの切り替えが進められており、2030年までに公共交通をクリーンエネルギー化する方向で取り組みが進んでいます。

こうしたEV化の中心にるのが、ベトナム最大のコングロマリットであるVingroup傘下のVinFastやVinBusです。

VinFastはベトナム発の自動車メーカーで、現在は電気自動車を中心に事業を展開しています。2025年にはベトナム国内で約18万台のEVを納車しており、2026年に入ってから販売を伸ばしています。また、VinBusはベトナムでいち早くEVバスによる公共交通を展開しています。

数年前のベトナムを知っている方であれば、今の街の様子はかなり違って見えるのではないのでしょうか。Grabのようなサービスによって移動や買い物がスマートフォン一つでできるようになり、その一方で、街を走る車やバイク、さらにはバスにまでEV化が進んでいます。まだベトナムに来て数か月ですが、こうした毎日のちょっとした変化を実際に目にとると、「ベトナムは今まさに変わっている」と感じます。

今後もこうした現地の生活を交えて、ベトナムの現状をお伝えしていきます。



【筆者撮影
Grab ホーム画面】



【筆者撮影
電動バイク・EVバス】

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>